

2023年3月24日

内閣総理大臣
岸田 文雄殿

大阪よどがわ市民生活協同組合
理事会

持続可能な食料生産を大切にしたい

～ミサイルよりも日本の農畜水産業の応援を～

「ミサイルよりも日本の酪農生産者を応援すべきです！」これは、年度末総代懇談会で「産直商品をもっとひろげたい」「牛乳の消費停滞に心が痛む」と話し合っていた時の総代の言葉です。この背景にあるのは、飼料の高騰や副収入となる子牛の販売価格の暴落で酪農経営が成り立ちにくくなっているにも関わらず、酪農支援金は乳牛を淘汰（処分）した時に支払われる現状への憤りです。

しかし、日本では昨年末の閣議で「反撃能力（元々敵基地攻撃能力と称していた）の保有」と「防衛費をGDP比で現在の1%から2%に増額」することが決められました。防衛費は23年度予算でも約1兆円増額され、そこには他国まで届くミサイルも含まれています。

そもそも、日本国憲法は「二度と戦争をしない」と戦争放棄と戦力不保持を謳っており、この憲法は政府が守らなければならないものです。

大阪よどがわ市民生協は、1977年「より良いものをより安く」「よりよき暮らしと平和のために」と設立しました。「安全で安心できる食や暮らしを大切にしたい」そのためには「平和が大切」との思いが根底にあります。設立当時は61%だった日本の食料自給率が今は38%にまで低下しています。わたしたちは、「日本の持続可能な食料生産を大切にしたい」と願っており、それが「安全で安心できる食や暮らし」につながると 생각합니다。必要なのは、武力攻撃の準備ではなく、日本で農畜水産業が継続・発展できる施策です。

「反撃能力（元々敵基地攻撃能力と称していた）の保有」と「防衛費の増大」に反対し、日本の持続可能な食料生産を大切にすることを望みます。

以上

大阪よどがわ市民生活協同組合
〒564-0015 大阪府吹田市幸町4-1
TEL 06-6319-5619
FAX 06-6381-9841